

2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月6日

上場会社名 株式会社インテージホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4326 URL <https://www.intageholdings.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 仁司 与志矢
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 竹内 透（TEL）03-5294-7411
 半期報告書提出予定日 2025年2月6日 配当支払開始予定日 2025年3月7日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）
（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	32,027	4.2	1,781	16.4	1,744	6.3	2,017	98.8
2024年6月期中間期	30,739	2.6	1,530	△22.6	1,640	△25.9	1,015	△38.5

（注）包括利益 2025年6月期中間期 1,731百万円（39.2%） 2024年6月期中間期 1,244百万円（△28.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	52.88	—
2024年6月期中間期	26.65	—

（注）1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	45,724	32,522	70.7
2024年6月期	45,318	32,439	71.1

（参考）自己資本 2025年6月期中間期 32,336百万円 2024年6月期 32,208百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	43.00	43.00
2025年6月期	—	22.50	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	22.50	45.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	7.5	4,500	36.8	4,500	27.0	3,750	52.6	98.21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社ドコモ・インサイトマーケティング、除外 1社(社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年6月期中間期	40,426,000株	2024年6月期	40,426,000株
2025年6月期中間期	2,242,320株	2024年6月期	2,296,620株
2025年6月期中間期	38,153,084株	2024年6月期中間期	38,088,778株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年7月1日から2024年12月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループが事業を展開するアジア地域の景気は足踏み状態となっております。

当社グループは、第14次中期経営計画のグループ基本方針である「Data + Technology企業としてのNew Portfolioへ - 新たな価値発揮の創出 -」の実現に向けて、2年目となる当連結会計年度において『Synergy&Optimization』を経営方針として掲げ『Synergy』をキーワードとした事業領域の拡大と『Optimization』をキーワードとしたグループ経営資源の最適化を推進してまいります。

当社は、2024年4月22日付「株式会社ドコモ・インサイトマーケティングの株式の取得(子会社化)に関するお知らせ」に記載のとおり、2024年7月1日付で株式会社NTTドコモ及び当社の合弁会社である株式会社ドコモ・インサイトマーケティングを完全子会社といたしました。

当社の連結子会社である株式会社インテージヘルスケアは、2024年6月17日付「連結子会社による会社分割(新設分割)および新設会社株式の譲渡ならびに特別利益の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、2024年9月2日付で当社が行うCRO事業をアルフレッサ ホールディングス株式会社に譲渡いたしました。

マーケティング支援(消費財・サービス)事業においては、国内では既存事業の伸長に加え、顧客への提供価値の向上、値上げの実施による利益確保及びSCIの刷新等の投資を推進しております。また、株式会社NTTドコモと連携をした新規サービス・ソリューションの開発及び営業連携に注力してまいります。海外では国内・海外拠点間連携等による営業体制の強化を推進してまいります。

マーケティング支援(ヘルスケア)事業においては、ヘルスケアにおける意思決定パートナーの実現に向けて、リアルワールドデータなどを通じて得られる事実ベースのデータに医療消費者の意識や行動のデータを加えることで生活者の理解をより深めてまいります。また、医療消費者視点の重要性から統合データベース(CrossFact)のバージョンアップなど医療リアルワールドデータの強化も継続して推進してまいります。

ビジネスインテリジェンス事業においては、データ統合基盤・活用ビジネスの拡大、業界共通課題を解決するソリューションサービスの開発、ビジネス変革を支援する既存顧客システムの刷新を重点課題として掲げ、事業成長を加速してまいります。

グループ全体としては、引き続き取り組んでいる領域拡大を目指した投資の増加が当社グループの業績に影響を与えておりますが、これまで通り安定的な財務基盤に基づく資本政策の強化、グループ間連携のビジネス創出、人的資本を始めとした非財務資本増加のための施策実施、及びサステナビリティの強化等を推進しております。

なお、上記のCRO事業の譲渡により特別利益において事業譲渡益を計上しており、移転した事業に係る資産及び負債の価額やクロージング時の譲渡対価調整等により当初想定した事業譲渡益の金額を下回るものの、前年同期を上回る親会社株主に帰属する中間純利益を計上しております。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高32,027百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益1,781百万円(同16.4%増)、経常利益1,744百万円(同6.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は2,017百万円(同98.8%増)となりました。

事業分野別の状況は次のとおりであります。

① マーケティング支援(消費財・サービス)事業

マーケティング支援(消費財・サービス)事業の連結業績は、売上高21,691百万円(前年同期比12.7%増)の増収となり、営業利益227百万円(同199.6%増)の増益となりました。

当事業では、パネル調査は前年水準を維持しております。カスタムリサーチ、株式会社インテージリサーチ及び株式会社リサーチ・アンド・イノベーションは好調に推移しております。また、株式会社ドコモ・インサイトマーケティングは増収に大きく寄与しております。

海外事業も前年を上回る水準で推移しております。投資活動においては、SCIの刷新など計画通り進捗しております。

利益面については、投資費用、人件費および株式会社NTTドコモとのシナジー事業立ち上げによる先行費用の影響はあったものの、増収効果により増益となりました。

② マーケティング支援(ヘルスケア)事業

マーケティング支援(ヘルスケア)事業の連結業績は、売上高6,609百万円(前年同期比11.7%減)、営業利益1,186百万円(同8%増)の減収増益となりました。株式会社インテージヘルスケアにおけるCRO事業の売却の影響で減収となりましたが収益性は大幅に改善しています。

当事業においては、株式会社インテージヘルスケアの主力であるリサーチ事業において、医療領域のカスタムリサーチが売上・営業利益ともに前年を上回る水準で推移しており利益の向上に貢献いたしました。

③ ビジネスインテリジェンス事業

ビジネスインテリジェンス事業の連結業績は、売上高3,726百万円(前年同期比7.2%減)、営業利益367百万円(同3.3%増)となり、減収増益となりましたが、売上・営業利益ともに計画を上回る水準で推移しました。当事業では、株式会社インテージテクノスフィアにおいて、重点投資分野としたデータ統合基盤・活用ビジネスが堅調に推移した一方、前期における大型案件の反動減の影響もあり、前年を下回る水準となっています。株式会社ビルドシステムでは、ローコード開発案件が好調で、前年を上回る水準で推移しています。

利益面については、売上減少の影響を受けたものの、価格設定の見直しや業務効率化などによる収益性の改善に取り組んだ結果、増益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,082百万円増加し、29,087百万円となりました。これは、現金及び預金が836百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が825百万円、仕掛品が451百万円、その他が630百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ676百万円減少し、16,636百万円となりました。これは、のれんが2,028百万円、繰延税金資産が138百万円、退職給付に係る資産が319百万円増加したものの、投資有価証券が3,241百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は405百万円増加し、45,724百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ464百万円増加し、12,355百万円となりました。これは、買掛金が124百万円、その他が389百万円減少したものの、短期借入金が100百万円、未払法人税等が970百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ141百万円減少し、846百万円となりました。これは、長期借入金が100百万円、リース債務が58百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は323百万円増加し、13,201百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ82百万円増加し、32,522百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が242百万円減少したものの、利益剰余金が361百万円増加したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、以下の活動の結果、前連結会計年度末に比べ86百万円増加し、12,026百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益等による収入額が、事業譲渡益、売上債権の増加額、仕入債務の減少額等の支払額を上回ったことにより、482百万円の純収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

事業譲渡による収入等の収入額が、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等の支出額を上回ったことにより、1,400百万円の純収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額等の支出により、1,776百万円の純支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年8月7日付「2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想を変更しております。

なお、詳細につきましては、本日公表の「2025年6月期第2四半期(中間期)の業績予想と実績値の差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,045,279	11,208,786
受取手形、売掛金及び契約資産	11,413,813	12,239,707
商品	25,402	26,855
仕掛品	1,859,716	2,311,401
貯蔵品	128,381	136,624
その他	2,538,923	3,169,917
貸倒引当金	△6,092	△5,842
流動資産合計	28,005,424	29,087,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,142,896	1,156,050
器具備品(純額)	291,810	365,242
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産(純額)	347,606	294,714
その他	—	434
有形固定資産合計	3,780,470	3,814,599
無形固定資産		
のれん	711,421	2,739,530
その他	2,801,911	3,016,481
無形固定資産合計	3,513,333	5,756,012
投資その他の資産		
投資有価証券	5,920,277	2,678,820
繰延税金資産	1,622,811	1,761,373
退職給付に係る資産	688,061	1,007,452
その他	2,120,386	1,931,582
貸倒引当金	△332,260	△312,992
投資その他の資産合計	10,019,276	7,066,235
固定資産合計	17,313,079	16,636,847
資産合計	45,318,504	45,724,297

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,975,988	2,851,069
短期借入金	—	100,000
リース債務	162,711	161,882
未払法人税等	288,105	1,258,486
賞与引当金	2,199,639	2,176,197
ポイント引当金	2,299,060	2,232,053
その他	3,965,143	3,575,786
流動負債合計	11,890,649	12,355,476
固定負債		
長期借入金	100,000	—
リース債務	233,622	175,203
株式給付引当金	161,096	124,472
退職給付に係る負債	315,774	299,157
資産除去債務	104,675	162,170
その他	72,836	85,314
固定負債合計	988,006	846,318
負債合計	12,878,655	13,201,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,378,706	2,378,706
資本剰余金	1,796,219	1,796,274
利益剰余金	30,916,440	31,278,107
自己株式	△3,381,200	△3,338,108
株主資本合計	31,710,166	32,114,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,580	△117,701
為替換算調整勘定	711,140	679,483
退職給付に係る調整累計額	△336,964	△340,137
その他の包括利益累計額合計	498,756	221,644
非支配株主持分	230,926	185,877
純資産合計	32,439,848	32,522,502
負債純資産合計	45,318,504	45,724,297

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	30,739,244	32,027,300
売上原価	20,044,168	20,272,496
売上総利益	10,695,075	11,754,803
販売費及び一般管理費	9,164,843	9,973,250
営業利益	1,530,232	1,781,552
営業外収益		
受取利息	11,454	12,110
受取配当金	8,518	9,202
持分法による投資利益	29,735	4,470
投資事業組合運用益	43,973	—
受取保険金及び配当金	17,495	25,961
その他	48,551	26,795
営業外収益合計	159,729	78,539
営業外費用		
支払利息	9,969	4,273
投資事業組合運用損	—	40,007
為替差損	26,965	60,504
その他	12,956	11,242
営業外費用合計	49,891	116,028
経常利益	1,640,071	1,744,064
特別利益		
事業譲渡益	—	1,588,041
その他	—	197,643
特別利益合計	—	1,785,685
特別損失		
投資有価証券評価損	55,729	382,626
その他	—	20,000
特別損失合計	55,729	402,626
税金等調整前中間純利益	1,584,341	3,127,122
法人税等	562,791	1,115,110
中間純利益	1,021,550	2,012,012
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	6,384	△5,670
親会社株主に帰属する中間純利益	1,015,165	2,017,682

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	1,021,550	2,012,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73,861	△242,625
為替換算調整勘定	261,136	△34,483
退職給付に係る調整額	35,352	△3,172
その他の包括利益合計	222,628	△280,281
中間包括利益	1,244,178	1,731,731
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,227,840	1,740,570
非支配株主に係る中間包括利益	16,337	△8,839

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,584,341	3,127,122
減価償却費	643,732	638,058
のれん償却額	60,633	170,567
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△23,068	△319,390
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△223,678	△16,858
賞与引当金の増減額(△は減少)	△59,042	131,802
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,505	△19,397
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△32,245	△67,007
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△23,427	△36,624
受取利息及び受取配当金	△19,973	△21,312
持分法による投資損益(△は益)	△29,735	△4,470
支払利息	9,969	4,273
投資事業組合運用損益(△は益)	△43,973	40,007
事業譲渡損益(△は益)	—	△1,588,041
投資有価証券評価損益(△は益)	55,729	382,626
売上債権の増減額(△は増加)	△2,445,886	△704,228
棚卸資産の増減額(△は増加)	△325,393	△583,507
仕入債務の増減額(△は減少)	18,073	△621,041
未払消費税等の増減額(△は減少)	49,577	△164,269
その他	△216,008	△123,351
小計	△1,027,882	224,956
利息及び配当金の受取額	19,973	21,312
利息の支払額	△9,824	△4,747
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△613,997	248,990
その他	4,895	△7,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,626,835	482,727

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△94,763	△159,026
無形固定資産の取得による支出	△272,935	△467,696
投資有価証券の取得による支出	△176,234	△21,106
投資有価証券の売却による収入	249,861	418,900
貸付けによる支出	△760	△1,100
貸付金の回収による収入	12,351	6,775
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△411,490
事業譲渡による収入	—	2,036,225
差入保証金の差入による支出	△9,930	△30,832
差入保証金の回収による収入	7,843	3,317
投資事業組合からの分配による収入	5,641	2,480
その他	△21,519	23,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△300,444	1,400,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,000,000	—
短期借入金の返済による支出	△3,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△98,250	—
リース債務の返済による支出	△126,162	△83,645
非支配株主からの払込みによる収入	5,054	872
自己株式の取得による支出	△212	—
配当金の支払額	△1,614,597	△1,655,333
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,056	—
その他	△16,641	△38,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,136	△1,776,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	253,561	△20,419
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,534,582	86,053
現金及び現金同等物の期首残高	12,536,899	11,940,803
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,002,316	12,026,857

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	19,242,323	7,482,012	4,014,909	30,739,244
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	19,242,323	7,482,012	4,014,909	30,739,244
セグメント利益	75,832	1,098,479	355,920	1,530,232

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	21,691,312	6,609,153	3,726,834	32,027,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	21,691,312	6,609,153	3,726,834	32,027,300
セグメント利益	227,189	1,186,766	367,597	1,781,552

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「マーケティング支援(消費財・サービス)」セグメントにおいて、株式会社ドコモ・インサイトマーケティングの株式を取得し連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては2,198,676千円であります。